

2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月12日

上場会社名 VALUENEX株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4422 URL http://valuenex.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 達生
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 工藤 郁哉 TEL 03 (6902) 9833
 上席執行役員
 定時株主総会開催予定日 2019年10月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年7月期の連結業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	557	9.9	△76	-	△92	-	△108	-
2018年7月期	507	47.8	77	-	77	-	83	-

（注）包括利益 2019年7月期 △112百万円（-%） 2018年7月期 83百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	△40.71	-	△19.0	△12.3	△13.7
2018年7月期	36.92	-	52.3	22.5	15.2

（参考）持分法投資損益 2019年7月期 -百万円 2018年7月期 -百万円

- （注）1 当社は、2018年3月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 2018年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 3 2019年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	1,077	939	86.9	334.06
2018年7月期	424	207	47.8	89.46

（参考）自己資本 2019年7月期 936百万円 2018年7月期 203百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	△87	△11	749	958
2018年7月期	78	△0	35	310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年7月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	908	62.8	39	-	39	-	29	-	10.47

※当社グループは、米国も含めた顧客との契約時期や納期のタイミングにより売上計上時期が大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年7月期	2,856,300株	2018年7月期	2,326,200株
2019年7月期	54,000株	2018年7月期	54,000株
2019年7月期	2,654,356株	2018年7月期	2,267,778株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2018年3月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。2018年7月期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(未適用の会計基準等)	11
(表示方法の変更)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の景気は、このところ輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しております。個人消費も、持ち直しており、設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられますが、緩やかな増加傾向にあります。また、企業収益は、高い水準で底堅く推移しており、企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増しております。

IDC JAPAN株式会社の発表(2019年5月9日)によると、BDA(Big Data and Analytics Solution)の支出額は2018年～2022年の5年間の年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)は13.2%と予測されており、2022年には全世界のBDAの支出額は2,743億ドルになるとされています。また、最大の国別市場は米国であり、日本と英国がそれに続くと予測されています。このように、全世界及び国内のBDA(Big Data and Analytics Solution)市場は、市場規模、成長性ともに有望視されます。

当連結会計年度は、昨年度に引き続き、国内及び海外におけるASPサービスとそれにもとづくコンサルティングサービスのさらなる販売拡大活動をしてまいりました。

また、採用活動も退職者の補充も含めて順調に推移しており、21名(うち営業10名)を採用いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は557,885千円(前年同期比9.9%増)営業損失は76,347千円(前年同期は営業利益77,007千円)、経常損失は92,044千円(前年同期は経常利益77,851千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は108,068千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益83,726千円)となりました。

なお、当社グループはアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

主なサービス別の状況は以下のとおりであります。

(a) コンサルティングサービス

当連結会計年度におけるコンサルティングサービスの売上高は、339,201千円(前年同期比2.0%減)でありました。

(b) ASPサービス

当連結会計年度におけるASPサービスの売上高は、218,601千円(前年同期比35.3%増)でありました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,040,828千円となり前連結会計年度末に比べ658,755千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が647,092千円、売掛金が6,799千円、仕掛品が344千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は36,455千円となり前連結会計年度末に比べ6,454千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が4,931千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ652,300千円増加し、1,077,283千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は136,746千円となり、前連結会計年度末に比べ79,252千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が7,065千円増加し、前受金が5,824千円、短期借入金が80,000千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は1,136千円となり、前連結会計年度末に比べ757千円減少いたしました。これはリース債務が757千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は137,882千円となり前連結会計年度末に比べ80,010千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は939,400千円となり前連結会計年度末に比べ732,311千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失が108,068千円計上されたことと、資本金422,895千円、資本剰余金422,895千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて647,092千円増加し、958,089千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、使用した資金は87,363千円となりました。(前連結会計年度は78,170千円の収入)これは主に上場関連費用の増加15,033千円、売上債権の増加7,342千円、税金等調整前当期純損失92,044千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は11,159千円になりました。(前連結会計年度は352千円の支出)これは有形固定資産の取得による支出2,169千円、敷金及び保証金の差入による支出8,989千円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は749,430千円となりました。(前連結会計年度は35,569千円の収入)これは主に株式の発行による収入830,188千円及び短期借入の返済による支出80,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、8月30日付けで開示いたしました「2020年7月期の業績予想について」及び「2020年7月期業績予想 補足説明資料」並びに本日(9月12日)付けで開示いたしました「2019年7月期決算補足説明資料」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,997	958,089
売掛金	55,565	62,364
仕掛品	854	1,199
その他	14,654	19,174
流動資産合計	382,072	1,040,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,492	13,492
減価償却累計額	△2,388	△3,082
建物(純額)	11,103	10,409
工具、器具及び備品	22,499	24,047
減価償却累計額	△19,041	△20,621
工具、器具及び備品(純額)	3,457	3,425
リース資産	3,497	3,497
減価償却累計額	△1,107	△1,806
リース資産(純額)	2,389	1,690
建設仮勘定		340
有形固定資産合計	16,950	15,865
無形固定資産		
ソフトウェア	514	76
無形固定資産合計	514	76
投資その他の資産		
その他	25,444	20,513
投資その他の資産合計	25,444	20,513
固定資産合計	42,909	36,455
資産合計	424,982	1,077,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,966	6,078
短期借入金	80,000	-
前受金	94,332	88,507
未払法人税等	290	7,355
賞与引当金	2,110	2,294
リース債務	757	757
その他	31,542	31,752
流動負債合計	215,999	136,746
固定負債		
リース債務	1,893	1,136
固定負債合計	1,893	1,136
負債合計	217,893	137,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	522,895
資本剰余金	113,168	536,064
利益剰余金	14,355	△93,712
自己株式	△22,500	△22,500
株主資本合計	205,024	942,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,760	△6,601
その他の包括利益累計額合計	△1,760	△6,601
新株予約権	3,825	3,255
純資産合計	207,089	939,400
負債純資産合計	424,982	1,077,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	507,744	557,885
売上原価	100,074	119,033
売上総利益	407,669	438,851
販売費及び一般管理費	330,662	515,198
営業利益又は営業損失(△)	77,007	△76,347
営業外収益		
受取利息	7	76
受取補償金	1,642	-
補助金収入	-	570
その他	0	47
営業外収益合計	1,650	693
営業外費用		
支払利息	644	376
為替差損	161	981
株式交付費	-	15,033
営業外費用合計	805	16,390
経常利益又は経常損失(△)	77,851	△92,044
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	77,851	△92,044
法人税、住民税及び事業税	8,071	2,344
法人税等調整額	△13,946	13,679
法人税等合計	△5,874	16,024
当期純利益又は当期純損失(△)	83,726	△108,068
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	83,726	△108,068

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	83,726	△108,068
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	160	△4,841
その他の包括利益合計	160	△4,841
包括利益	83,886	△112,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,886	△112,910

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	113,166	△69,370	△25,000	118,796
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			83,726		83,726
自己株式の処分		2		2,500	2,502
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	83,726	2,500	86,228
当期末残高	100,000	113,168	14,355	△22,500	205,024

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,920	△1,920	-	116,875
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				83,726
自己株式の処分				2,502
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	160	3,825	3,985
当期変動額合計	160	160	3,825	90,213
当期末残高	△1,760	△1,760	3,825	207,089

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	113,168	14,355	△22,500	205,024
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△108,068		△108,068
新株の発行	411,942	411,942			823,885
新株の発行(新株予約権の行使)	10,952	10,952			21,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	422,895	422,895	△108,068	-	737,722
当期末残高	522,895	536,064	△93,712	△22,500	942,746

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,760	△1,760	3,825	207,089
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△108,068
新株の発行				823,885
新株の発行(新株予約権の行使)			△569	21,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,841	△4,841		△4,841
当期変動額合計	△4,841	△4,841	△569	732,311
当期末残高	△6,601	△6,601	3,255	939,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	77,851	△92,044
減価償却費	4,063	3,516
受取利息	△7	△76
支払利息	644	376
上場関連費用	-	15,033
売上債権の増減額(△は増加)	△27,879	△7,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,353	△368
仕入債務の増減額(△は減少)	△155	△998
前受金の増減額(△は減少)	22,931	△5,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	183
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,198	△5,565
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,657	6,020
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3,182	400
小計	86,063	△86,831
利息の受取額	7	76
利息の支払額	△668	△318
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,232	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,170	△87,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△352	△2,169
敷金及び保証金の差入による支出	-	△8,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△11,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	△80,000
株式の発行による収入	-	830,188
新株予約権の発行による収入	3,825	-
自己株式の処分による収入	2,502	-
その他	△757	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,569	749,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△3,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,510	647,092
現金及び現金同等物の期首残高	197,486	310,997
現金及び現金同等物の期末残高	310,997	958,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年7月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありあります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13,946千円は、「投資その他の資産」の「その他」25,444千円に含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2018年10月30日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2018年10月29日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ355,488千円増加しております。さらに、2018年11月26日に有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ56,454千円増加しております。また、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,952千円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が522,895千円、資本剰余金が536,064千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	89.46円	334.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	36.92円	△40.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 2018年3月9日開催の取締役会の決議により、2018年3月28日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	83,726	△108,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	83,726	△108,068
普通株式の期中平均株式数(株)	2,267,778	2,654,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 40個 普通株式 12,000株 第4回新株予約権 新株予約権の数 14個 普通株式 4,200株 第5回新株予約権 新株予約権の数 31個 普通株式 9,300株 第6回新株予約権 新株予約権の数 4個 普通株式 1,200株 第7回新株予約権 新株予約権の数 51個 普通株式 15,300株 第8回新株予約権 新株予約権の数 2個 普通株式 600株 第9回新株予約権 新株予約権の数 4個 普通株式 1,200株 第10回新株予約権 新株予約権の数 2個 普通株式 600株	-

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
	第11回新株予約権 新株予約権の数 6個 普通株式 1,800株 第12回新株予約権 新株予約権の数 2,250個 普通株式 225,000株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。